

プログラム

総合司会：明海大学 不動産学部 中城康彦氏

① 開会のあいさつ 5分
明海大学 学長 安井利一

② 基調講演 各25分
「2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えたまちづくり」
前東京都 技監 藤井寛行氏

「東京都におけるUR都市機構による
密集市街地整備の取組み」
UR都市機構 東日本都市再生本部 密集市街地整備部長
本間伸彦氏

③ パネリストによる研究報告・
パネルディスカッション
1. 2020年東京オリンピックまでの地価の変動予測
一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員 金東煥 15分

2. 木造密集住宅地域の整備改善に伴う地価への影響
一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員 山越啓一郎 15分

3. 不動産投資市場における投資家の意識とその変化
～今後10年間における不動産投資のタイミングに関する一考察～
明海大学 不動産学部 准教授 小松広明 15分

4. 東京オリンピックの経済効果と日本再生
明海大学 不動産学部 教授 前川俊一 20分

5. パネルディスカッション 20分

④ 閉会のことば 5分
明海大学 不動産学部長 中城康彦

⑤ 懇親会 17:45
会場：明海大学浦安キャンパス内 ニューマリンス

会場までのアクセス (明海大学 浦安キャンパス)



明海大学

浦安キャンパス：外国語／経済／不動産／ホスピタリティ・ツーリズム学部
〒279-8550 千葉県浦安市明海1丁目 不動産学部 TEL.047-355-5120

<http://www.meikai.ac.jp>

MEIKAI UNIVERSITY SYMPOSIUM

不動産学シンポジウム

オリンピックは
東京の不動産市場を
どのように変えるのか？

木密地域の不燃化促進事業を踏まえた
2020年不動産市場の未来

参加費
無料

主催：明海大学不動産学部
共催：一般財団法人日本不動産研究所

開催日時：平成26年9月17日(水)、15時～17時30分
開催場所：明海大学浦安キャンパス 講義室2102
申込先：[MAIL] m-sympo@meikai.ac.jp
[FAX] 047-355-5280

なお、お申込みは、氏名、住所、電話番号をご記入のうえ、9月10日(水)までにお願致します。
当該申込みをもってご予約は完了致します。当日のご来場をお待ち申し上げます。

開会のあいさつ



明海大学 学長
安井利一

略歴
1981年 城西歯科大学大学院歯学研究科博士課程修了。
1997年明海大学歯学部教授に就任、2002年明海大学歯学部付属明海大
学病院院長、2006年明海大学副学長、2008年4月より明海大学学長、学校法
人明海大学理事。
日本私立大学協会教務研究委員会・委員長、日本スポーツ歯科医学会・理事
長、日本臨床スポーツ医学会・理事、平成22年度文部科学省学校歯科保健
考資料「生きる力」をはぐくむ学校での歯・口の健康づくり」改定委員会座長。
明海大学博士(歯学)

この度、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、一般
財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と全国
の大学が連携し、それぞれの資源を活用してオリンピック教育の推進や
大会機運の醸成等の取り組みを進めるべく連携協定が締結されました。
本学では、連携協定にもとづき、今後、2020年東京オリンピック・パラリ
ンピックの成功に向けて、さまざまな連携活動を行っていく予定です。今般、
その一環として、東京オリンピックが不動産市場にどのような影響を与え
るのかをテーマに、「不動産学シンポジウム」を一般財団法人日本不動産
研究所とともに企画致しました。

多くの方のご参加を心よりお待ち申し上げます。

総合司会



明海大学 不動産学部 学部長
中城康彦

略歴
1979年 名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程建築学専攻修了。
福手健夫建築都市計画事務所、一般財団法人日本不動産研究所、Vernz
America, Inc. 勤務を経て株式会社スペースフロンティア代表取締役。1996年
より明海大学不動産学部。2003年に教授に就任。
最高裁判所総合評価審査委員会・委員長、国土交通省中古住宅の流通促進・
活用に関する研究会・座長。
千葉大学博士(工学)、一級建築士、不動産鑑定士、FRICS

基調講演

2020年東京オリンピック・ パラリンピックを 見据えたまちづくり



前東京都 技監
藤井寛行氏

略歴
1979年4月 東京都入都
1995年4月 総務局三宅支庁土木課長
2009年7月 建設局道路建設部長
2011年7月 都市整備局理事(航空政策・交通基盤整備担当)
2013年7月 東京都技監(都市整備局長兼務)
2014年7月 東京都退職

入都以来、鉄道や道路などの交通基盤を中心に、土木の現場から
都市計画実務まで数多くの土木行政を歴任。

東京都における UR都市機構による 密集市街地整備の取組み



UR都市機構 東日本都市再生本部
密集市街地整備部長
本間伸彦氏

略歴
1985年 北海道大学大学院工学研究科修士課程
(交通計画)修了
同 年 住宅・都市整備公団(現UR)入社
1989年 建設省都市局公共下水道課係長
2001年 国土交通省住宅局市街地建築課長補佐
主として都市再生に係る業務を担当し、
2013年4月より現職

パネリストによる研究報告

1.2020年東京オリンピックまでの地価の変動予測



一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員
金東煥

略歴
2011年 京大大学院経済学研究科修士後期課程修了。
同年、駐日韓国大使館経済主任研究員、
2013年一般財団法人日本不動産研究所入所。
京都大学博士(経済学)

2.木造密集住宅地域の整備改善に伴う地価への影響



一般財団法人日本不動産研究所 研究部 研究員
山越啓一郎

略歴
2008年 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了退学。
2009年東北公益文科大学助教
2013年一般財団法人日本不動産研究所入所。
慶應義塾大修士(政策・メディア)。
著書(共著)、「脱温暖化 地域からの挑戦—山形・庄内の試み—」
(黒田昌裕・大庭恒彦編著)。

3.不動産投資市場における投資家の意識とその変化 ～今後10年間における不動産投資のタイミングに関する一考察～



明海大学 不動産学部 准教授
小松広明

略歴
1996年 名古屋大学大学院工学研究科地圏環境工学専攻修士前期課程修
了。同年株式会社東海総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)入社、
2001年一般財団法人日本不動産研究所入所、研究部主席研究員を経て2014年
4月より現職。
2010年PPC/UR大会最優秀論文賞受賞、
2011年及び2012年東京都公園協会賞受賞。
筑波大学博士(経営学)、不動産鑑定士、技術士(建設部門)

4.東京オリンピックの経済効果と日本再生



明海大学 不動産学部 教授
前川俊一

略歴
1976年 中央大学大学院経済学研究科修士課程修了。
1978年一般財団法人日本不動産研究所入所、研究部主任研究員を経て
1992年より明海大学不動産学部。1999年教授に就任。主な著書「不動産投
資のためのファイナンス入門」プログレス(2014)、「不動産経済学」プログレス
(2003)、「不動産投資分析論」清文社(1999)、「不動産経営論」清文社
(1994)など。
中央大学博士(経済学)、不動産鑑定士